

## 令和5年度 学校経営計画及び学校評価〈最終報告〉

## 1 めざす学校像

魅力があつて、信頼される堺聴覚支援学校

～ 創立70周年へ向けて 子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの構築 ～

個々の幼児児童生徒の障がいと学習状況に応じて豊かな言語力と生きる力を育むために、幼稚部・小学部・中学部の一貫した専門的支援を実施する。  
さらには、地域と連携・協働した特色ある教育活動のさらなる推進と大阪府南部における聴覚障がい教育のセンター的役割の推進を通して地域に貢献する学校づくりを推進する。

- 1 子ども・教職員全員の人權尊重の理念の深い理解と、安全・安心で地域に開かれた学校づくりの推進。
- 2 特色ある教育内容の充実と、確かな学力の育成。
- 3 支援教育の専門性の向上と継承。
- 4 聴覚障がい教育のセンター的機能の充実。
- 5 校務の効率化による働き方改革の推進。

## 2 中期的目標

## 1 地域に開かれた安全・安心な学校づくりの推進

- (1) 豊かな人權感覚・人權意識を基盤とした教育実践を組織的に進め、自尊感情豊かな子どもの育ちを支える。
- (2) 地域と連携した防災・防犯体制を充実する。
- (3) 外部の専門人材等とさらなる連携を図り学校保健や食育、学校安全の取組みを進める。
- (4) 学校ホームページ等による情報発信の充実を図る。

※ (1)～(4)の取組みにより、学校教育自己診断の保護者の満足度(安全安心、いじめ、情報発信等)を令和7年度までに95%以上にする。

(R2=91.7%, R3=88.8%, R4=90.5%)

## 2 確かな学力の育成

- (1) 将来の自己実現を見据えたキャリア教育に取組み、自主・自立する力を育む。
- (2) 特色ある教育活動を推進し、確かな学力を育てる。

※ (1)(2)の取組みにより、令和7年度まで学校教育自己診断の子どもの学校生活での満足度(学校行事、環境整備、進路等)90%以上を継続。

(R2=83.7%, R3=90.9, R4=92.7%)

## 3 支援教育の専門性の向上

- (1) 聴覚障がい教育の専門性のさらなる向上のための研究・研修の充実を図る。
- (2) 聴覚障がい以外の特性についての理解を深める。

※ (1)(2)の取組みにより、令和7年度までに学校教育自己診断の子どもの学びの満足度(授業のわかりやすさ、質問のしやすさ、ICTの活用)を

95%以上にする。(R2=92.2%, R3=93.8%, R4=93.7%)

## 4 聴覚障がい教育のセンター的機能の充実

- (1) 聴覚障がい児に対する早期からの一貫した支援の充実を図る。
- (2) 通級による指導で学習効果を上げ、児童生徒の自信と意欲を向上させる。
- (3) 小学校等からの聞こえや言葉に関わる多様な相談に対し、適切な支援を実施する。
- (4) 支援教育地域支援整備事業における南大阪地域の各ブロックとの連携を強化し、地域の支援教育の充実に貢献する。

※ (1)～(4)の取組みにより、令和7年度まで学校教育自己診断の地域支援の満足度(通級指導、研修会、支援業務等)95%以上を継続する。

(R2=100%, R3=—, R4=100%)

## 5 校務の効率化による働き方改革の推進

※ 5の取組みにより、令和7年度までに教職員の時間外勤務の平均を20時間(月平均)にする。(R2=22.9H, R3=25.8H, R4=27.1%)

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和5年11月実施]	学校運営協議会からの意見
<p>【保護者アンケートの結果について】</p> <p>・「学校は、子どもが他の学校の子どもたちや地域の人たちと交流する機会を設けている」については、昨年度76%、今年度は全体で74%と2ポイントのマイナスとなった。小学部と中学部においては、学校間交流を地域の学校や聴覚支援学校と計画的に進めることができている。居住地校交流についても、行事参加という交流だけでなく、教室で同じ教科学習を行う共同学習は以前に比べて増えてきている。</p> <p>幼稚部については、R4が36%、今年度は13%の意見であった。教職員についても70%という認識であるように、交流及び共同学習の在り方について学部として整理したい。本校のなかだけではなくたくさんの友だちと関わってほしいという要望や、地域の小学校への進学の「事前段階」として交流機会の活用の意向があると推測される。一方でことばやコミュニケーション指導を計画的に積み重ねていくことの大切さもあり、子どもの言語課題に合わせて必要に応じて実施と考えていることについて、改めて保護者と話し合っていく必要がある。</p>	<p>●第1回学校運営協議会(令和5年7月4日実施)</p> <p>(1) 令和5年度 学校経営計画について</p> <p>・中学部はICTの活用に取り組んでいるが、将来、職につく際には「データ入力」の力が必要になってくるので、キャリア教育の視点でそのようなことにも取り組んでほしい。(2 確かな学力の育成)</p> <p>・授業研究は日本独自の教育文化なので、深めていってほしい。(支援教育の専門性の向上)</p> <p>(2) 教科用図書について</p> <p>・英語の授業でのリスニングについての質問。→学校：今は4技能の習得が求められており、リスニング活動も授業で学ぶ項目にある。また、スピーキングテストも行っている。英会話は少し難しい。人工内耳の発達により、「聞いて楽しんでいる」様子も見られる。</p> <p>・外国の方とメールでやり取りをするなども効果がある。ライブ感のあるやり取りは印象に残りやすいので、取り組んでみてはどうか。→学校：本校はネイティブの講師が年に8回程度来ている。英語でのチャットの使用なども行っている。英作文の力が必要になる。</p> <p>(3) その他ご意見・ご感想</p> <p>・授業では、いつも先生方がいろいろな工夫をされていると思った。</p> <p>・参観をして懐かしく感じた。みんな楽しそうで、子ども達の笑顔が見れて、なかなかよかった。</p>

## 府立堺聴覚支援学校

・「学校のホームページを通じた情報発信に満足している」は、本校は他の項目に比べ例年低い結果である（R元=81%、R2=76%、R3=72%、R4=80%、R5=77%）。教職員の発信についての認識は高く、発信回数が減っていたり、形が変わっていたりすることはない。児童生徒による記事も掲載している。保護者のニーズを的確に把握するとともに、校長等がブログ等で積極的に情報発信を進めていくようにしていきたい。

・「学校は、専門性のある教員の配置に努めている。」については、昨年度から5ポイント下回った。幼稚部においては27ポイント下回る結果となった。教職員の質問項目「経験の少ない教職員の育成や、専門性の向上を目的として校内体制が整っている」でも全体で74%であった。専門性の高い教員を人事異動で配置することが容易でないなか、本校の教職員は日々、向上に努めていることは本校の誇りである。ただ、聴能業務については昨年度より保護者に不安と負担を与える状況にはある。今年度は聴能担当者を中心に医療機関や補聴器業者と研さんを積み重ね、校内の担当者間で連携を取りながら業務も進めてきている。次年度以降もスキルアップを図る環境整備を行っていきたい。

ベテラン教員の退職や異動により聴覚障がい教育の専門性の継承については、全国的な課題であり、本校も同様である。授業づくりや聴覚障がい以外の特性等についての知識・理解も求められていることから、目の前の子どもの指導や支援について、専門家からの助言や関係機関（リソース）の活用等、チームで対応することで教育力を高めていきたい。

・全27項目のうち肯定的評価では、20項目が90%以上だった。特に、「学校は、子どものことについて保護者の相談に適切に対応してくれる。」について100%の肯定的評価を得られた。今後も保護者との信頼関係を維持していきたい。

## 【教職員アンケートの結果について】

昨年度より13ポイント上回り、96%の回答率だった。全教職員が様々な制約や障壁があっても、魅力ある学校づくりをチームで創ってこうという気風を持てるようにしていきたい。

・70%を下回る項目として「各分掌や各部間の連携がうまく行われている」については、各分掌担当首席が積極的に分掌に関り各部との調整を行い、企画会議の内容を部主事が各部に連絡・報告する等、情報を共有する連携が構築されている。各部それぞれに事情が異なることをお互いに認識し、互いの意見を理解し、建設的に協働するための努力を今後も続けていきたい。

・「各教科の備品や教材教具が適切に配置され、十分に活用されている」は、昨年度から10ポイント下がった。予算配当に限られ十分な教材がそろっておらず、教材の老朽化等の状況が続いている。予算活用委員会を中心に限られた予算を有効に活用していきたい。

・教師の専門性は何よりも「授業力」である。「教職員間で授業見学をし、指導方法を検討する機会を持っている」という項目が学部によって差がある。業務のため互見授業ができない事情が例年課題となっているが、研究授業や公開授業は研究部が推進役となって取り組んでおり、取り組んだ教員にとっては大きな学びとなっている。

## 【児童、生徒アンケートの結果について】

・小学部児童アンケートは今年度も評価の低い項目はなかった。  
・中学部生徒のホームページ閲覧の評価は35%と、さらに低い評価となった。学校での活動の様子はホームページに順次掲載しているが、生徒たちにあまり知らせておらず、また、自分たちの活躍の表現の場になっていないことが考えられる。1人1台端末の活用を通し、情報モラルの指導の一環としても、生徒自身がホームページの作成に関わるなど、生徒主体の取り組みをさらに進めていく必要がある。

## 【「いじめ」にかかわる項目について】

・小学部児童や中学部生徒、保護者のなかでわずかではあるが、学校のいじめの対応に不安を抱えていることが考えられる回答が見られた。教職員は肯定的意見が100%という差から、少数といえどもこの差については見逃すことなく注視しておきたい。今後も、いじめを起こさない校風や指導は前提として、不安を抱えている子どもがいないか、定期的なアンケートやセルフチェック等を通し、私たちの感度を常に高めるようにしたい。

・知的の支援学校は教室が飽和状態であるが堺聴覚支援学校は少人数で取組み、のびやかに教育ができています。また各教室に大型TVが1台有り、視覚支援をしているのでよいなと思った。

## ●第2回学校運営協議会（令和5年12月12日実施）

（1）令和5年度 学校経営計画について

## ② 確かな学力の育成

・それぞれの授業が充実していた。電子黒板やタブレットの活用、手話など、学びが深く、教室の環境（ホワイトボードや電子黒板の配置等含む）もよかった。

## ③ 支援教育の専門性の向上

・授業力がアップしている様に思えた。学校の雰囲気もよくなっている。手話を上手につけていた。何が違ってそうなっているのか。全員が見学できる訳ではないが、機会は増えて、意識的に参加している者が増えている。

・教え方も委員が受けていた時代よりよくなった。きこえない者としては、本を読むことが大事だし、聞こえない分、見て学ぶしかないので、電子黒板や図書館で借りやすくなったことがうらやましい。

・読み書きの問題は、目に見えない部分もある。聴覚障がい教育課程で、指文字が覚えられない子どもや文字を書きにくい子どもも一部にいる。配慮が必要だと思う。

## ⑤ 働き方改革について

・（委員の所属校では）臨床心理士は教員に対しても対応していただいている。定時退勤は4年前から取り組んでいる。当時は80時間超えの教員もいたが、教育課程プロジェクトや行事の精選、会議の数の削減を行うことで、明らかに改善されている。

（2）ご意見・ご感想

・小学部の先生が書かれる文字はとても美しく、正しかった。

・文化祭に来させてもらって、とてもよかった。

・タブレットや電子黒板の使用は、「見る」ことに集中できるのでよかった。

・授業だけではなく、スポーツなども大切だと思う。

## ●第3回学校運営協議会（令和5年2月20日実施）

（1）令和5年度学校経営計画（最終報告）と学校教育自己診断の報告について

## ① 地域に開かれた安心・安全な学校づくりの推進

・学校HP等による情報発信について、保護者や子どもが求めるニーズと学校の意識のズレがあるのでは？例えば行事予定なども探しやすくする必要がある。

・委員の所属企業の紹介を、大阪府の障がい者サポートセンター等でもHPに動画をアップし、伝えたい内容を伝わりやすくする工夫をしている。参考にしてほしい。

・PTAの会議等で保護者の意見を聴取する機会を設けたい。

・委員の勤務校もホームページの関心が高く更新を希望されているが、担当が少なくなかなか毎日更新は難しいことが課題である。

## ② 確かな学力の育成

・居住地校交流で幼稚部も含まれているが、それが意味する「地域」とはどういうものか？→小中学部と違い通学区域はないが、自宅に近い幼稚園や保育所など。特色があるところも対象となる。

・交流は小学部からだと思っていた。受け入れる幼稚園があるのか。→「学習指導要領」でも定まっていない。地域の園と本校とでお互いに目的がある。今、そのようにしている幼児はいないが可能である。

## ③ 働き方改革について

・年々長時間勤務の職員は減少しているが残業する職員は限られており、どのように仕事を割り振りするかが課題である。

・委員の勤務先では、教育課程プロジェクトで行事の見直しをすることができた。会議の精選については次年度に繰り越しになった。

（2）令和6年度学校経営計画について

・校長：中期的目標3. 支援教育の専門性の向上に（3）として、「人権・多様性を尊重する教育の推進」という項目を新設した。

・グローバル化でいろいろなケースがあるので、人権・多様性について学ぶ必要性を感じる。

・持続可能性なろう教育をしていかねばいけない。外国籍の子どもが増え、言語の扱い方や、コミュニケーション方法についても今後さらに考えていかねばならない。

・大人が思っている以上に多様化については考えないといけないことが多いように感じる。

→全国の被差別部落の地名をまとめた情報をウェブサイトで公開した出版社に対し裁判が行われた。知識の少なさやインターネット上の情報の多さを考えると、教職員も改めて知見を得ておき、正しい情報を得る力を育てていかねばいけないと学校としては考えている。

（3）その他のご意見・ご感想

・令和5年度より感染対策が減り、行動範囲が広がった。企業としても様々な取組みをしている。学童保育への支援なども行っている。

・子どもの机の上にタブレット端末が定着している。コロナがきっかけとは言え、よかったのではないかと。今では、資料はPDF化して配付もできる。（印刷費の削減にもつながる）

・この会議に参加していなければ、学校の取組みを知らないまま卒業していたように思う。PTAでもできる限り協力をしていきたい。

## 府立堺聴覚支援学校

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R4年度値]	自己評価
1 地域に開かれた安全・安心な学校づくりの推進	<p>(1) 社会の変化を前向きに受けて止める態度を養う。</p> <p>(2) 学校保健、食育、学校安全の推進</p> <p>(3) 学校ホームページ等による情報発信</p>	<p>(1) 環境や国際理解等の取組を進める。</p> <p>(2) 学校保健や食育、学校の安全に関する取組を推進する。</p> <p>(3) 児童生徒や保護者のニーズを把握し、ホームページ等による情報発信を毎月行う。</p>	<p>(1) SDGs の取組を通し、自分ができるところを考える機会を設ける。</p> <p>・学校教育自己診断(13. 環境、国際理解、ボランティア等)で肯定的意見 90%[85%]</p> <p>(2) 児童会や生徒会活動、学校保健に関する年間テーマ(4月に決定)に沿った、幼児児童生徒による主体的な活動を、全ての学部で引き続き実施する。</p> <p>(3)</p> <p>・これまでの情報発信に加えて、児童生徒によるホームページ等での情報発信を年間5回行う。</p> <p>・地域のかかわり版等の回覧板に年間3回掲載し、本校の教育活動の理解啓発を行う。</p> <p>・学校自己診断(16. ホームページでの情報発信)で肯定的意見を85%[80%]</p>	<p>・小学部は文化祭でお菓子の販売をして、その売上げを世界の子ども達へ全額寄付をした。中学部では、道徳や総合的な学習の時間を通して、環境や国際理解等について触れる機会を多く設けている。(ペットボトルキャップをワクチンに変える活動・ミツバチの絵による植林・絵本を届ける運動・南海トラフ地震・自転車のヘルメット着用など)</p> <p>・学校教育自己診断(13. 環境、国際理解、ボランティア等)で肯定的意見91%(幼:38%を除く) (○)</p> <p>・幼:水やりなどの世話を通し、野菜の成長を感じながら、収穫を期待し待つ様子があった。また、収穫できた喜びや達成感を味わい、自分が一生懸命育てた野菜に愛着を持ち、苦手でも食べてみようと思意欲を持つ子どももいた。</p> <p>・小:ミルク教室で牛乳について学習したり、畑で野菜やお米を自分たちで育て収穫体験し、実際に食べたりする取り組みを行った。小学部低学年が給食で使用するトウモロコシの皮むきエンドウ豆のさやむきを行った。</p> <p>・中:1年生を対象に栄養教諭が給食と栄養の話を行った。また、社会科では、食品ロスについて学習をし、残りものの活用レシピ等を文化祭で展示した。</p> <p>・全校でかみかみ週間を設定し、献立に工夫をこらした。(○)</p> <p>・毎月、ホームページから情報発信を積極的に行っている。小学部児童、中学部生徒による情報発信を合計8回行った。(◎)</p> <p>・地元自治会との連携不足により、かわら版を1回のみ発行した。(△)</p> <p>・学校自己診断(16. ホームページでの情報発信)で肯定的意見77%(幼:67% 小:87% 中:67%) (△)</p> <p>学校自己診断の数値が下がっているため具体的なニーズを拾い上げることが課題である。</p>
2 確かな学力の育成	<p>(1) 将来の自己実現を見据えたキャリア教育に取組み、自主・自立する力を育む。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 令和5年度の全日本豊教育研究会(進路・キャリア教育分科会)へ向け、本校のキャリア教育の在り方について検証する。</p> <p>イ 卒業学年における着実な進路指導</p>	<p>(1)</p> <p>ア 全校的に本校で策定した「キャリア教育つきたい力(かかわる力、みつめる力、やりきる力、かなえる力)」の活用を進める。</p> <p>・幼稚部では日々の保育を一覧表の観点とつなげ、振り返り、学部で共有する。</p> <p>・小学部では過去2年間の実践を通して見えてきた子どもたちの課題や学習の中で大切にすべき点について研究授業を3回実施する。</p> <p>・中学部では各生徒のキャリアマトリクスの評価を年度初めと年度終わりに行う。伸ばしたい力を明確化し指導に生かすため、視覚的にみて比較できるよう令和4年度に作成したレーダーチャートを活用する</p> <p>イ 卒業学年については、進路指導において、安心して次のステージへと進めるよう、担任だけでなく関係者(聴能担当、地域支援担当等)による適切な情報提供と丁寧な教育相談を積み重ね、合理的配慮の見通しを持ったうえで、進路決定ができるようにする。</p> <p>・学校教育自己診断(9. 進路)で肯定的評価90%を継続[91%]</p>	<p>ア 令和5年全日本豊教育研究会(奈良大会)の分科会において校内研究会以後、さらに修正した内容で発表をすることができた。今後、本校で策定した「キャリア教育つきたい力」の活用を継続的に進め、学部間の連携を深めたい。</p> <p>幼:キャリア教育の観点一覧表を用いて、合同あそびの振り返りを12回実施した。子ども同士の関わりについて、互いの良さや課題を部内で共有することができた。</p> <p>小:R3年度から2年間続けてキャリアプログラム「キャリアつきたい力」について、教員間での共通理解を進めたことを活かし、研究授業及び公開授業を計5回実施した。</p> <p>中:年度末に向け、各担任が生徒の伸ばしたい力の評価を行い、レーダーチャートにして部内で情報共有を行っている。2月または3月の部研で情報共有を行う予定。(○)</p> <p>イ 幼:担任、聴能、主事で連携し保護者の情報、ニーズ、教育委員会との連絡などを共有しあった。また、幼稚部全体にも現状がわかるよう、進路ボードを活用し、見てわかる形をとった。</p> <p>小:担任と主事で協力し対応した。また中学部と連携して進路についての説明会や、今年度からは校長からの進路ガイダンスを行った。地域の中学校との連携も行うようにしている。</p> <p>中:学年懇談会、個別懇談会において、進路についての情報提供と相談を実施。「進路のしおり」を配付。進路説明会や進路についての各種資料、情報は漏れのないように伝えている。今年度試行的に実施された「オンライン出願」も円滑に対応できた。(○)</p> <p>・学校教育自己診断(9. 進路)で肯定的評価96% (◎)</p>

## 府立堺聴覚支援学校

2 確かな学力の育成	<p>(2) 特色ある教育活動を推進し、確かな学力を育てる。</p>	<p>(2) ア ICT 機器を活用し、「1人1台端末利活用プラン」をもとに幼児児童生徒の学びを進める。</p> <p>イ 居住地校交流を推進するとともに、地域の保育園、幼稚園、小中学校、との交流事業を工夫して実施する。</p> <p>ウ 学校図書館の活用を促進し、さらなる読書運動を推進するための整備を進める。</p>	<p>(2) ア 学習支援クラウドサービスの活用を含め、全ての学部で ICT の活用を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育自己診断（6. ICT の活用）で保護者の肯定的評価 90%[89%]</li> <li>・学校教育自己診断で授業のわかりやすさについて（児童 No 2, 生徒 No 2, 保護者 No 5）の項目肯定的評価平均 90%以上。[88%]</li> </ul> <p>イ 小中学部全員に居住地校交流の推進と幼稚部における交流事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育自己診断（14. 交流）項目肯定的評価 80%以上 [76%]</li> </ul> <p>ウ 1学期中に図書のデータベース化を完成させる。</p>	<p>(2) ア・ICT が得意な教員は活用できているが不得意な教員へのサポートが今後の課題となる。文化祭でプログラミング学習の成果を発表することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（6. ICT の活用）で保護者の肯定的評価 78% ※「学校教育自己診断の結果と分析」参照 (△)</li> <li>・授業のわかりやすさについて（児童 No 2, 生徒 No 2, 保護者 No 5）の項目肯定的評価平均 93%（児童：87%, 生徒：95%, 保護者：98%） (○)</li> </ul> <p>イ ・交流受け入れについては担当者間で事前にねらいや内容について共通理解を得て実施している。 幼：地域の幼稚園での交流の希望が2名あがった。子どもの実態に応じて交流の在り方を考えている。 小：居住地校交流は12名実施、延べ回数は19回行った。主要教科の学習を2～3時間受けて、給食の時間も一緒に過ごすこともあった。[R4=11名]。 中：地域の中学校との交流会を2回、ガールスカウトとの交流会を1回実施。居住地校交流は6名実施した。 ・学校教育自己診断（14. 交流）項目肯定的評価 87.14% ※「学校教育自己診断の結果と分析」参照 (○)</p> <p>ウ ・古い図書の廃棄、蔵書のバーコード登録をすべて完了させた。当初の予定より遅れたが12月から運用開始し、現在特に大きな問題なく運用できている。(○)</p>
3 支援教育の専門性の向上	<p>(1) 聴覚障がい教育の専門性のさらなる向上のための校内研究・研修の充実を図る。</p> <p>(2) 聴覚障がい以外の特性についての理解を深める。</p>	<p>(1) ア 研究授業や互見授業をさらに充実させ、授業力向上を図る。</p> <p>イ 聴能業務（聴力測定・補聴器管理）に関わる専門性の向上を図る。</p> <p>(2) 聴覚障がい以外の特性についての理解を深める。</p>	<p>(1) ア 研究授業及び公開授業を14回以上行う。[17回] 幼稚部5回、小学部4回、中学部5回]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業参観週間を設け、参観率 70%をめざす。[1学期 48%、2学期 58%]</li> <li>・教職員の研修に関する項目 肯定的評価 80%以上[76%]</li> </ul> <p>イ 聴能担当等教員を中心に計画的な研修・講習を受ける。 ・聴力測定ができる教員を新たに2名育成。</p> <p>(2) ケース会議に、臨床心理士やSSW等の外部人材を積極的に活用し、児童生徒の支援の視野を広げる。</p>	<p>(1) ア 研究授業及び公開授業の実施状況 幼稚部＝5回、小学部＝5回 中学部＝7回 (○)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業参観週間の参観率：学期に1回2週間で実施した。1学期＝61%、2学期＝61%、3学期＝65%が授業参観に参加できていた。アンケートの中で、参観期間が短い、空き時間が少なく、授業の準備や業務に追われて参観できなかったなどの意見があり、今後も検討が必要。(△)</li> <li>・教職員の研修に関する項目 肯定的評価 89% (○)</li> <li>・令和5年度全日本聾教育研究大会（奈良大会）に2日間でのべ36名が参加し、他校の取り組みを聞くことで研鑽を深めることができた。</li> </ul> <p>イ 聴能に関わる研修は計画的に実施できたが、今年度の取組だけで技術を習得するのは難しい。研修・講習を続け、更なるスキルアップをめざす必要がある。 聴力測定ができる教員を2名育成できた。(○)</p> <p>(2) ・臨床心理士2名を定期的に来校いただき、生徒保護者に対する指導助言を仰いだ。のべ90名について活用。児童生徒の指導上の相談にも適宜活用している。(○)</p>
4 聴覚障がい教育のセンター的機能の充実	<p>(1) 早期に発見された難聴児の支援の充実を図る。</p> <p>(2) 切れ目ない支援体制の構築に向け、地域の支援教育の充実へ貢献する。</p>	<p>(1) 早期難聴児の支援体制の整備。</p> <p>(2) ア 通級生の自尊感情を高める。</p> <p>イ 地域支援に関する体制の整備。</p>	<p>(1)・難聴児の関係機関や病院等への理解啓発を進める ・早期教育相談保護者への授業アンケートで満足度 90%以上を継続。</p> <p>(2) ア 通級生と本校の児童生徒と交流及び共同学習を年間5回実施する。</p> <p>イ 地域支援業務を担う者を広げ、OJTの観点で業務を進める。 ・関係機関へのアンケートで「情報提供」と「自校での教育活動にて活用」の項目で、満足度 90%以上を継続</p>	<p>(1) ・保健所への巡回は8回実施。共同研などで地域の実態を知る中で今年度行けなかった場所への巡回をすすめる必要性を感じた。 ・早期担当の授業アンケート結果 93% (○)</p> <p>(2) ア 11月の本校文化祭へ通級生が5名、その他授業交流で、5回実施9名が参加した。3学期にも10回実施14名参加した。(◎)</p> <p>イ OJTの観点で日常支援業務を通して相互の資質能力を高めていけるようにし、支援業務を進めることができた。 ・夏と冬の共同研究会のアンケートで満足度、夏＝100%、冬＝100%の評価を得た。(◎)</p>
5 校務の効率化による働き方改革の推進	<p>(1) 校務の効率化による働き方改革の推進</p>	<p>(1) 安全衛生委員会を中心に、業務の見直しについて検証する。</p>	<p>(1) ア 毎週水曜日の定時退庁の完全実施</p> <p>イ 各学部、年間を通し1項目以上の業務内容を簡素化または削減する。</p> <p>ウ 時間外勤務について月平均 25H 以下 [27.1H]</p>	<p>(1) ア 水曜日の定時退庁は、校内放送で呼びかけるようにし、毎月安全衛生委員会にて教職員が意識を確認し合った。定時退勤の意識は高まってきている。一部、実施できない者がいるため、業務分担の在り方を考える必要がある。(△)</p> <p>イ 業務内容の簡素化を各学部とも実施できた。幼稚部…教材のデータ化共有化、小学部…会議のペーパーレス化、中学部…毎月の安全点検のデジタル化 (○)</p> <p>ウ 在校時間 30H 以上のアライジングメール対象の教職員は固定化されつつあるが、個々には意識を持っている者が多い。 ・R5. 2月末時点の月平均＝24.4H[R4＝27.9H] (○)</p>